

農村社会における非社会的不適応生徒に関する一考察

新潟市立曾野木中学校教諭 高 橋 士 郎

I 主題設定の理由

当校の学区は、最近都市化されつつあるといっても、いまだ農村社会であるためか、とかく、生徒の無口、引っ込み思案、集団活動への不参加などの非社会的な行動がめだちやすい。しかし、このような非社会的な生徒の一部が、卒業後急に不良化、非行化して、補導されるものがある。このような実情から考えて、特に非社会的な行動傾向を示す生徒の性格を究明し、生徒指導の充実・改善のための資料をえたいと考えて主題を設定した。

II 研究の構想

1 研究目的

①非社会的な行動傾向を示す生徒の性格特徴をは握し、②その性格形成の要因を、家庭・親子関係に求めて検討し究明する。さらに、③これらの結果から、このような傾向をもつ生徒に対する有効適切な指導上の方途を明らかにしたい。

2 研究仮説

仮説 1 非社会的な行動傾向を示す生徒には、内的には情緒不安や反社会的な性格特徴がみられるであろう。

仮説 2 非社会的な行動傾向を示す生徒の性格形成には、家庭環境や親子関係が関与しているであろう。

3 研究の手順および対象

(1) 使用テスト

ア 仮説 1 の検討は、矢田部・ギルフォード性格検査（以下 Y G T と記す）によって、性格特徴の一般的傾向および、反社会的な特徴をは握する。また、集団ロールシャッハ・テストによって非社会的な行動傾向を示す生徒の自己統制力の状態と反社会的な行動要因を知る。

イ 仮説 2 の検討は、家庭環境診断検査および親子関係診断テストによって行なう。

(2) 対象の選定

新潟市立曾野木中学校 3 年 8 6 名（男子 4 5 名女子 4 1 名）を対象とした。また、本校 2・3 年生より、非社会的な行動傾向を示す生徒 1 2 名（男子 6 名女子 6 名）を教師の観察記録に基づいて選定した。次に、上記の生徒と知能・家業・学年・性・生活程度・家族構成等の条件が似通っていて、非社会的な傾向のない生徒同数を対照群として選定した。

(3) 調査の実施

昭和41年5月より、同年9月までに実施した。

Ⅲ 結果と考察

1 非社会的な行動傾向を示す生徒の性格特徴（仮説1の検証）

(1) 矢田部・ギルフォード性格検査による判定の結果

表1は、YGTによって本校3年生の性格を類型別に表わしたものである。この表によれば、E類型22%、B類型18%で、劣等感やノイローゼ傾向をもつ生徒および情緒不安定で反社会的な傾向を示す生徒が多数いることがわかる。

表2は非社会的な行動傾向を示すいわゆる問題群と非社会的な行動傾向のない正常群との性格類型別の比較である。問題群に農村社会に多いと思われるC類型よりも、E類型・B類型の出現が多く見られたことは、仮説1をある程度肯定させる資料となるであろう。

図1は問題群と正常群のYGTプロフィール平均を描いたものであるが、これによってみると情緒不安定において、両群の差異が大きく、また活動性・主導性にも差異が見られる。

以上のことから、表面的には消極的・かん（緘）黙であるといった生徒であっても、さまざまな問題を内包し、情緒不安定や不適応に陥っていると考えられる。

(2) 集団ロールシャッハ・テストによる判定の結果

集団ロールシャッハ・テストの簡易診断法によって、チェック数が4個以上のものを問題あり、3個のものをやや問題あり、2個以下のものを問題なしとして表4にまとめた。

自己統制力については、一般的に強過ぎると非社会的行動となって現われ、弱過ぎると反社会的な問題行動となって現われると言われている。

表4によれば、自己統制力において、両群に特に差異は認められない。

しかし、表5のように、問題指標ごとに両群を比較してみると若干の差異が認められた。すなわち、異常

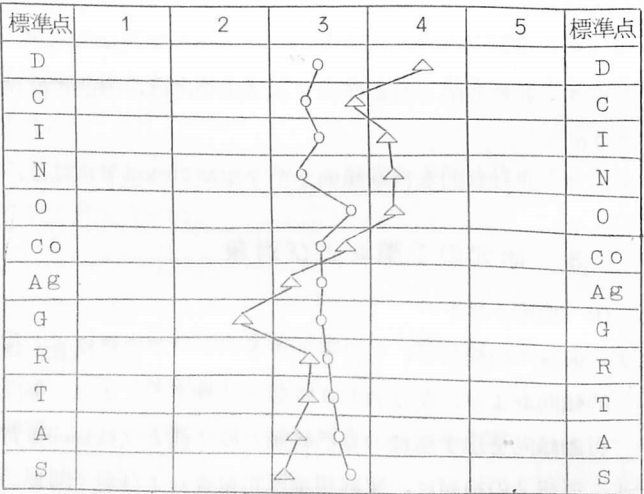
表1 性格類型

類型 出現数	A 平均型	B 不積 安極 定型	C 安消 極 定型	D 安積 極 定型	E 不消 安極 定型	F 疑 問 型
実数	22	13	14	7	16	2
%	30	18	19	9	22	3

表2 性格類型群別比較

出現 類型	A	B	C	D	E	F
正常群	2	3	3	3	1	0
問題群	2	4	1	0	5	0

図1 YGTプロフィール（各群平均値）



○ 正常群 △ 問題群

表4 自己統制力の状態

実数	問題あり	やや 問題あり	問題なし
問題群	1	2	9
正常群	0	2	10

傾向（Key-の出現），公共的認知力（P反応過少），知的効率（F.L.平均値）においてである。

このように自己統制力については，総括的には両群の差は認められないけれども，問題指標によって見ると若干の差異が認められということは，仮説1の非社会的行動傾向を示す生徒がかなり反社会的性格傾向を保有するものであるということを示す資料となるであろう。

表5 指標別比較

群別	問題群	正常群
Key-出現平均	4.4	2.5
F.L.平均値	9.5	11.5
P反応1以下	4	0

2 非社会的な行動傾向を示す生徒の性格形成要因（仮説2の検証）

(1) 家庭環境診断検査の結果

人間の行動や人格の形成には環境の影響が大きく作用していると考えられる。表6は当校生徒を取り巻く家庭環境の状態を示したものである。表6によれば，生徒の家庭環境はおおむね正常であると言える。しかし，指標ごとに見るならば，Cの文化的状態やAの家庭の構成とEの教育的関心やDの雰囲気とのアンバランスが目につく。すなわち，経済的，物的環境は良好であるが，親の生徒に対する取り扱いや関心・近隣関係などの静的・心理的環境は普通以下ということになる。本校における非社会的な傾向を示す生徒の背景には，こうした心理的環境に好ましくない面があるのではなかろうか。

表6 家庭環境（平均値）

指標	A 家庭の一般的状態	B 子どもの施設	C 文化的状態	D 一般的ふんい気	E 教育的関心	環境パーセンタイル
パーセンタイル	66	59	80	54	46	58

(2) 親子関係テストの結果

「人格は人間対人間の交流のうちに形成される。なかでも，人格の基礎が形成される乳幼児期から青年期にかけての人間関係には大きな意義がある。」と品川不二郎氏は述べている。そこで，生徒の生活の中核となる親子関係について上記のテストによって調査した。表7・表8は手びき書の判定基準に基づき，各類型・関係ごとに集計したものである。

表7によって父子関係についてみると，問題群には消極的拒否が危険地帯にあるものが圧倒的多数を

表7 子どもからみた父親の態度

関係群	類型	消拒	積拒	厳格	期待	干渉	不安	溺愛	盲従	矛盾	不一致
危険	問題群	9	3	3	1	1	1	2	2	1	6
	正常群	2	0	1	0	0	0	2	1	2	4
準危険	問題群	1	4	4	2	0	0	2	0	5	2
	正常群	7	3	1	1	1	2	3	2	6	4
普通	問題群	2	5	5	9	11	11	8	10	6	4
	正常群	3	9	10	11	11	10	7	9	4	4

表8 子どもからみた母親の態度

関係群	類型	消拒	積拒	厳格	期待	干渉	不安	溺愛	盲従	矛盾	不一致
危険	問題群	9	3	2	2	1	1	3	4	5	9
	正常群	2	1	0	0	0	0	1	1	4	1
準危険	問題群	3	4	2	3	2	2	4	2	5	2
	正常群	7	4	1	3	1	4	5	3	7	10
普通	問題群	0	5	8	7	9	9	5	6	2	1
	正常群	3	7	11	9	11	8	6	8	1	1

占め，次いで不一致・積極的拒否・厳格の順となっている。表8によって，母子関係についてみると，消極的拒否・不一致・矛盾・盲従などに危険な関係が見られる。すなわち，生徒に対する両親の態度が無視・放任・不信用であり，時と場合により，しつけや態度に矛盾をきたしたりするということである。こうした一貫性のない両親の態度は生徒の精神生活を混乱させ，神経症的傾向や情緒不安定・無気力な

態度・反社会的な行動を導くことになると考えられる。

特に父子関係よりも母子関係に危険地帯の出現が多いことは、農村においては子どもの養育や教育の直接担当が母親であることを考えた場合、生徒の性格形成に重要な意味を持ってくるであろう。

表7・表8によって、問題群は正常群に比較して、家庭内の好ましい親子関係に欠けるところが多く、これによって仮説2は採択されるものと思われる。

Ⅳ 研究のまとめ

農村社会における生徒の性格特徴の一般的傾向は情緒安定消極型のように考えられているが、この研究によれば、そのような単純なものではなく、情緒障害を伴った非社会的な性格傾向や反社会的な性格傾向をも潜在させている者があるということが、YGTや集団ロールシャッハ・テストによって確かめられた。(仮説1)

さらに、こうした生徒の性格形成の要因を家庭環境や両親の態度に求めて究明してみると、物的・経済的な環境よりも、むしろ、心理的ふんい気や教育的な関心に問題があるのではないかと。特に、子どもに接する両親の態度が大きく作用していると考えられた。(仮説2)

1 指導の方向

以上の若干の資料からでも、今後の指導の方向が示唆される。まず、生徒を正しく理解してやることであろう。価値的な尺度で生徒を見るのではなく、ありのままに受容することである。その上に立って、学校の生徒指導の全体計画や運営が再検討されなければならないと考える。さらに、従来の画一的・集団的指導の中に、生徒の個別指導が位置づけられなければならないであろう。

家庭環境や親子関係の問題は、非常に困難な問題であるが、生徒を通して、また家庭訪問・地区PTA研修会などを通して、その解決や調整をはかっていく努力が必要であろう。

2 残された諸問題

直接的に破壊的行動をあらわさない非社会的な行動傾向を示す生徒の研究は、本研究だけではじゅうぶんではない。今後さらに、本研究を基礎として次の諸問題に関する研究をとおして、いっそう深く究明されなければならないと考える。

ア) 非社会的な行動傾向を示す生徒と学校教育(教師)との関係。

イ) 父母以外の家族構成員との関係。

ウ) 友人関係。

エ) 都市・近郊農村・純農村の生徒との比較研究。

オ) 農村社会に潜在する慣習・タブーの影響。

<参考資料>

- 教育相談ハンド・ブック 品川不二郎他
- 問題児臨床心理学 内山喜久雄(金子書房)
- 子どものための教育相談[3] 新潟県立教育研究所 1964
- 講座社会学 4. 家族・村落・都市一 東京大学出版会